

衆院選に求められるもの

株式会社日本総合研究所 副理事長 湯元健治

1. はじめに

安倍首相は、臨時国会冒頭の9月28日、衆議院の解散と総選挙実施を表明した。10月10日公示、22日投開票となる。これに対して、野党側は小池百合子東京都知事が党首として希望の党を旗揚げ、民進党の相当数の議員と合流するとともに、日本維新の会と選挙協力を行うかたちで、自公連立政権の最大の対抗勢力として現れる一方、残りの民進党リベラル派は、枝野幸男氏が立憲民主党を立ち上げて、社民・共産党とともに第3勢力として名乗りを上げた。

今回の衆院選は、その唐突とも思えるタイミングから「大義なき解散」あるいは「加計隠し解散」などと揶揄されたが、安倍首相は「国難突破解散」と銘打ち、2019年10月に2%の引き上げが予定されている消費税の用途を教育無償化に変更することについて国民の信を問う、として解散に踏み切った。これに対して、野党側は、「消費税を凍結する(希望の党)」、「将来的な国民負担の議論は必要だが、直ちには上げられない(立憲民主党)」、「身を切る改革、歳出削減などの成果を前提として時期を特定せず経済状況等を見極めつつ弾力的に実施(日本維新の会)」として、いずれも先送りを主張するなど、消費税問題が最大の争点となっている。また、消費税以外にも、「原発再稼働(自民、公明、維新)vs 原発ゼロ(希望の党、立憲民主党)」や「憲法改正(自民、希望の党、維新)vs 9条改正反対(立憲民主党)」など3大勢力の争点が微妙に絡み合う点で、政権選択の判断が難しい選挙となりそうだ。なお、本稿では、原発ゼロ政策、憲法改正の是非など経済問題以外の対立軸については、敢えて言及しない。

2. 消費税用途変更が突きつける課題

まず安倍首相が大義と謳った「消費税の教育への用途変更」は、解散総選挙の大義とは思えない。元々、教育無償化は民進党の前原代表らが提唱した政策であり、自公政権が国会に用途変更の法案を提出すれば、選挙をして国民の信を問うまでもなく、成立が可能な政策課題だからだ。とはいえ、この問題が争点とされたからには、与野党は次の3点に対する具体的な政策を明確に示すべきである。

第1は、全世代型の社会保障制度構築に対する賛否とその具体的な制度設計だ。今回の消費税の用途を保育・教育無償化に充てる案は、社会保障を年金・医療・介護といった高齢世代向け中心から改め、保育・子育て、教育など現役世代への配分を増やすという重要なメッセージが込められている。これは、欧州諸国などでは、すでに大きな潮流となっており、世代間の不公平是正や教育・人材投資による国際競争力の強化という目的がその背景にある。おそらく、この点においては、与野党で大きな対立点はないはずだ。問題は、その財源をどう確保するかだ。社会保障の財源とされる消費税収の何割を教育・子育てなど現役世代に振り向けるかが、与野党間で議論されなければならない。安倍首相は、「おおむね半々とする」と発言しているが、2%分の半々すると、約25兆円の財源が教育に振り向けられることとなる。野党は、この案に対して、財源も含めて具体的な対案を示す必要がある。

第 2 に、2%分の半分を教育無償化に充てることで、2020 年度までにプライマリー・バランス(PB、財政の基礎的収支)を黒字化するという財政健全化目標の達成は絶望的となった。内閣府が公表している試算では、経済成長率の前提を名目 3%以上に置く高成長ケースでも 2020 年度の PB は▲8.3 兆円(名目 GDP 比▲1.4%)の赤字が残る。低めの成長率を前提とするベースラインケースでは、▲11.3 兆円(▲1.9%)の財源が不足する。今回の措置で、さらに▲2.5 兆円の収支不足になる計算だ。もはや、PB 目標の先送りは不可避だが、与党は新目標年次をいつに変更するかを明示していない。他方、野党はどうか。希望の党は、消費税 2%凍結の代替財源として、大企業に対する内部留保課税を打ち出した。この是非は、後に論じるとして、2%の代替財源だけでなく、財政健全化目標の提示や実現のための具体策を明示しなければ、与党と本質は大きく変わらない。希望の党が掲げる国有資産売却は、すでに過去、幾度となく実施されているし、国会議員の定数・議員報酬削減など「身を切る改革」は、精神論に止まっており、仮に実行されても財政収支への影響はごくわずかだ。公共事業の削減余地も乏しくなっており、財政健全化の手段としては効果が乏しい。これは、他の野党も同様だ。

第 3 は、教育無償化をアピールする前に、この国の教育をどのように改革すべきか、与野党はその青写真を競って提示すべきだ。そもそも、保育や教育の無償化という政策は、理念や具体的政策が伴わなければ、バラマキ型の所得再配分政策や格差是正策に過ぎなくなる。しかも、財源面を考慮すれば、保育から義務教育、大学、大学院まですべての国民に対して無償化できる余裕は日本にはないはずだ。どこに優先順位を置くべきかが争点となるべきだ。筆者は、少子・高齢化、人口減少が中長期的に続く中で、膨張する社会保障費を賄っていくためには、日本企業が厳しい国際競争に勝ち残って高い経済成長を実現することが必須条件だと考える。アベノミクスでは、そうした認識から「人づくり革命」を標榜しているが、その具体策はまだ十分練り上げられているとは言えない。これからの日本に必要な人材は、グローバル人材、IoT、ビッグデータ、AI など第 4 次産業革命の実現をリードしていく IT 専門人材、新しい商品・サービスを開発したり、技術革新を引き起こすイノベーション人材だ。こうした人材を生み出していくために、現在の教育、とくに大学、大学院を始め、社会人の職業能力や能力開発を強力にサポートしていく新たな仕組み作りが不可欠である。教育無償化に湯水のごとくカネを使うのではなく、未来の日本をリードする人材づくりにこそ、積極的に資金を投入していくべきである(詳しくは、湯元健治の視点「骨太の方針をどう読み解くか」2017.6.12 参照)。与野党が本当にやるべきは、こうした政策論争だろう。

3. 希望の党の政権公約は大胆だが実効性に疑問

本来、解散総選挙により国民に問うべき信とは、消費税の用途といった細かな話ではないはずだ。この国のかたちとも言える、消費税も含めたわが国の税制をどのように抜本改革すべきか、年金・医療・介護といった社会保障制度をいかに持続可能で安心できる、また高齢世代だけでなく、現役世代に対しても手厚い制度にするには、どのような改革が必要なのか、財政の健全化を真に実現するためにどのような改革を行うべきなのか、といった大きな問題の具体的解決策だ。それがたとえ国民にとって痛みを伴うような改革であっても、この国の

未来や将来世代のために行うべき改革を行わせて欲しいということ、真摯な姿勢で国民に訴えることが必要だ。

残念ながら、今の日本の政治は与野党ともに、選挙の度に国民に耳触りの良い政策を並べ立て、痛みの伴う改革については、議論すらしないという民主主義の本来のあり方とはほど遠い、ポピュリズムの真ただ中にあると言わざるを得ない。

このような観点から、与党の最大対抗勢力として登場した希望の党の政権公約をみると、大胆な政策が並ぶが、その実効性には疑問符を付けざるを得ない。

第1に、消費税率引き上げ凍結を表明、その代替財源として、資本金10億円以上の大企業に対する内部留保課税を打ち出している。代替財源を明示すること自体は一定の評価も出来ないではないが、内部留保課税の是非については、(1)法人税を課された後の利益剰余金への課税となり、二重課税になる、(2)法人実効税率の引き下げなど、これまで行ってきた国際競争力強化のための税制改革に逆行する、(3)増税による懲罰的インセンティブは、マイナス金利同様、設備投資や賃金上昇を促すという効果が期待できないだけでなく、副作用すらある、(4)内部留保は、現預金を除いて企業のバランスシート上、様々な資産で運用されており、取り崩しは容易でない、(5)現預金についても、運転資金など資金繰りのために必要な部分があり、その規模は業種によって異なるなど、様々な問題点がある。

第2に、ベーシックインカム(注)の導入を提唱している。これは、フィンランドなど一部の国家で実験的導入が試みられているが、(1)労働インセンティブを高めるかどうかは1人当たりの給付金額に依存するため、給付額を明示すべきである、(2)支給規模によっては、100兆円を上回るような非現実的な巨額の財源が必要になる(詳しくは、湯元健治の視点「シムズ理論とベーシックインカム論をどう見るか」2017.5.8 参照)、(3)そうでなければ、既存の社会保障給付の縮小・廃止を前提とすべきであるが、その点が示されていないなど、多くの検討課題を抱えており、より詳細な制度設計を示す必要がある。

第3に、日銀の金融政策について、「円滑な出口戦略の模索」を掲げている。この点は、筆者も評価できる点だが、具体的な実施時期や手法について説明がなく、信頼に足る公約かどうかは即断できない。

4. 財源なきバラマキに陥る懸念がある立憲民主党の公約

民進党のリベラル派で構成される立憲民主党の政権公約は、耳触りの良い政策が並ぶが、その財源をどう確保するのかについて、具体的な説明が乏しい。

第1に、長時間労働の規制、最低賃金の引き上げ、同一労働・同一賃金は、与党の政策とどこが異なるのか、その差が分かりにくい。

第2に、保育士・介護士の給与引き上げも自公政権で実施した政策だ。診療報酬・介護報酬の引き上げ、医療・介護の自己負担軽減は、本来やるべき政策と逆行しており、財源がどこから出てくるのか不明だ。

第3に、正社員雇用を増やす中小企業への支援は自公政権がすでにやった政策に類似している。赤字中小企業への保険料負担軽減は財源なきバラマキと言われても仕方がない。

(注) ベーシックインカムとは、全ての人々に対して生活に必要な最低限の現金を給付する政策。

第4に、児童手当、高校授業料無償化の所得制限撤廃も財源なきバラマキの類だ。

第5に、所得税、相続税、金融課税など所得再配分機能の強化を謳っているが、(1)富裕層増税、とりわけ足の速い金融マネーに増税しようとしても、海外逃避が起きるため課税の実効性は疑わしい、(2)広く薄く課税するため、社会保障の財源として最も優れている消費税については、「将来的な国民負担の議論は必要」としながらも、「直ちには上げられない」との立場で、将来のあるべき姿について、何も語っていない(これは希望の党についても同様だ)。

5. 改革を標榜する日本維新の会もバラマキ的公約あり

日本維新の会は、消費税率の引き上げ延期は他の野党と同様だが、身を切る改革の実施、徹底した行革、歳出削減を前提に、将来の引き上げの可能性をにじませている。この点は評価できるが、責任ある与党を担える政党ならば、将来の消費税について、具体的な言及がないのは残念だ。その他、企業団体献金廃止、歳入庁を設置して徴税と社会保険料の徴収を一元化、金銭解雇の導入、ホワイトカラー・エグゼンプション(脱時間給制度)の導入、年金支給開始年齢の引き上げなど与党よりも改革色が強く、国民に痛みの伴う政策も盛り込んでいる点は、一定の評価が出来る。ただし、全ての保育・教育無償化は、希望の党に合わせたのか、財源なきバラマキであり、改革との整合性が見えない。また年金積立方式への移行は、納得できる詳細設計を示せなければ、現実的妥当性を欠く政策と言わざるを得ない。道州制移行など地方分権推進が最大の政策テーマとする政党だが、政権公約としては、一部を除いて、真摯な姿勢で国民と向き合う意欲が示されている。

6. おわりに

消費税率の引き上げや財政・社会保障制度の抜本改革など、国民に痛みを強いるとしても真に必要な改革は、与野党が政争の具にはすべきでない。少子高齢化、人口減少が進む中で、やるべき改革の方向性は、どの政党が政権を取っても同じはずであり、避けられない改革ならば、与野党が超党派で議論し、国民にその必要性を訴えるべきだ。例えば、10%から先の消費税率の上げ幅や社会保障制度改革の内容など、具体的プランを与野党が競い合う姿こそ、健全な民主主義と言える。日本が一刻も早くポピュリズムから脱し、与野党が健全な政策論争を行い、国民にその是非の判断を委ねていく方向への政治の革新が期待されている。

(2017.10.10)